

令和5年度

府中町下水道事業会計
決算審査意見書

府中町監査委員

府監委発第 38 号
令和6年8月23日

府中町長 寺尾 光司 様

府中町監査委員 土井 精二
同 児玉 利典

令和5年度 府中町下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度府中町下水道事業会計の決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	3
3 経営成績	3
(1) 経営成績の概要	3
(2) 収益	4
(3) 費用	4
4 財政状況	4
(1) 資産	4
(2) 負債	5
(3) 資本	6
(4) キャッシュ・フローの状況	6
5 建設投資	7
(1) 建設改良費	7
(2) 企業債	7
6 審査意見	8

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。
- 4 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「―」で示した。

令和5年度府中町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度府中町下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月22日まで

3 審査の方法

審査は、町長から審査に付された決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、関係諸帳簿と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠し、審査の結果その計数は正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は5万1,884人、水洗便所設置済人口は4万9,719人で、人口普及率は99.0%、水洗化率は95.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口が342人、水洗便所設置済人口が228人減少したものの、人口普及率が0.1ポイント、水洗化率が0.2ポイント増加した。

また、年間有収水量は399万5,166m³で、前年度と比較すると5万4,547m³(1.3%)減少している。業務状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

【事業全体】

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	52,422	52,815	-393	-0.7 %
処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	51,884	52,226	-342	-0.7
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	49,719	49,947	-228	-0.5
人 口 普 及 率(B)／(A)	%	99.0	98.9	0.1	0.1
水 洗 化 率(C)／(B)	%	95.8	95.6	0.2	0.2
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	3,995,166	4,049,713	-54,547	-1.3

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額14億6千万5千円に対し、決算額は13億4,572万4千円(対予算比92.2%)で、予算額に比べ1億1,428万1千円の減となっている。

支出では、予算額14億4,345万5千円に対し、決算額は13億5,594万6千円(対予算執行率93.9%)であり、不用額は8,750万9千円(対予算比6.1%)が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額9億9,271万4千円に対し、決算額は5億5,733万5千円(対予算比56.1%)で、予算額に比べ4億3,537万9千円の減となっている。

支出では、予算額15億2,891万7千円に対し、決算額は10億6,972万2千円(対予算執行率70.0%)で、建設改良費の翌年度繰越額3億2,131万円を除いた不用額1億3,788万5千円(対予算比9.0%)が生じている。

なお、資本的収入5億5,733万5千円が、資本的支出10億6,972万2千円に対して不足する額5億1,238万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,482万9千円、過年度分損益勘定留保資金26万7千円及び当年度分損益勘定留保資金4億9,776万4千円で補填している。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ、それ以外の経費に流用、又はそれ以外の経費から流用できない経費とされているが、流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	議決額	流用額	決算額	執行率
職員給与費	103,963	0	103,216	99.3

3 経営成績 (消費税及び地方消費税を含まない。)

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益12億9,329万9千円に対し、総費用が13億1,835万円で、2,505万1千円の純損失が生じている。

このうち営業損益については、営業収益9億653万3千円に対し、営業費用が12億1,618万3千円で、営業損失3億965万円が生じている。

営業外損益については、営業外収益3億8,610万8千円に対し、営業外費用が1億183万8千円で、営業外利益2億8,427万円が生じている。

その結果、2,538万円の経常損失が発生している。

なお、当年度純損失は2,505万1千円となっている。

経常成績は、第2表のとおりである。

第 2 表 経 営 成 績 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 伸 び 率
営 業 収 益 (A)	906,533	919,632	-13,099	-1.4 %
営 業 費 用 (B)	1,216,183	1,182,066	34,117	2.9
営 業 損 失 (C=B-A)	309,650	262,434	47,216	18.0
営 業 外 収 益 (D)	386,108	375,827	10,281	2.7
営 業 外 費 用 (E)	101,838	111,722	-9,884	-8.8
営 業 外 利 益 (F=D-E)	284,270	264,105	20,165	7.6
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失) (G=F-C)	-25,380	1,671	-27,051	-1618.9
特 別 利 益 (H)	658	2,709	-2,051	-75.7
特 別 損 失 (I)	329	384	-55	-14.3

総 収 益 (J=A+D+H)	1,293,299	1,298,168	-4,869	-0.4
総 費 用 (K=B+E+I)	1,318,350	1,294,172	24,178	1.9
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (L=J-K)	-25,051	3,995	-29,046	-727.1
前年度繰越利益剰余金 (△ 繰 越 欠 損 金) (M)	25,051	21,056	3,995	19.0
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (N)	0	0	0	0.0
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (O=L+M+N)	0	25,051	-25,051	-100.0

注:消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

当年度の総収益12億9,329万9千円の内訳は、営業収益9億653万3千円、営業外収益3億8,610万8千円、特別利益65万8千円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料5億1,498万7千円、雨水処理負担金3億8,010万8千円である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入2億5,514万7千円、他会計負担金1億1,544万3千円である。

(3) 費用

当年度の総費用13億1,835万円の内訳は、営業費用12億1,618万3千円、営業外費用1億183万8千円、特別損失32万9千円である。

営業費用の主なものは、減価償却費7億7,453万5千円、流域下水道費1億8,793万8千円である。

営業外費用の主なものは、支払利息8,466万9千円である。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損23万円である。

4 財政状況 (消費税及び地方消費税を含まない。)

当年度末の資産は206億8,574万9千円、負債は137億336万2千円、資本は69億8,238万7千円となっている。

(1) 資産

当年度末の資産は206億8,574万9千円で、期首と比較すると3億1,192万2千円(1.5%)減少している。

資産の内訳は、固定資産が203億1,492万4千円、流動資産が3億7,082万5千円である。

これらを期首と比較すると、固定資産が4億1,569万7千円(2.0%)減少したものの、流動資産が1億377万5千円(38.9%)増加している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が2億4,042万9千円(1.5%)、無形固定資産が1億7,389万1千円(3.7%)減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、未収金が2,976万8千円(37.7%)減少したものの、現金・預金が1億3,354万4千円(71.0%)増加したためである。

なお、当年度末における未収金は4,920万1千円である。

その内、下水道使用料は1,429万8千円、受益者負担金は7万5千円である。

当年度の下水道使用料の収納率は97.5%、受益者負担金の収納率は99.1%である。

下水道使用料等における未収金等の状況は、第3表のとおりである。

第 3 表 未 収 金 等 の 状 況

【 下水道使用料 】

(単位:千円、%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当 年 度 収 入 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和5年度	現年度分	566,350	554,800	0	0	11,550	98.0	97.6
	過年度分	17,020	14,180	92	0	2,748	83.3	85.3
	合計	583,370	568,980	92	0	14,298	97.5	97.2
令和4年度		593,395	576,862	143	0	16,390	97.2	97.7

【 受益者負担金 】

(単位:千円、%)

区分 年度		前年度繰越額 (当年度調定額)	当 年 度 収 入 額	不 納 欠 損 額	過 年 度 修 正 損	当 年 度 末 残 高	収納率	前年度 収納率
令和5年度	現年度分	8,796	8,748	0	0	48	99.5	99.4
	過年度分	62	28	7	0	27	45.2	62.5
	合計	8,858	8,776	7	0	75	99.1	99.1
令和4年度		7,839	7,769	10	0	60	99.1	99.0

(2) 負債

当年度末の負債は137億336万2千円で、期首と比較すると3億6,275万5千円(2.6%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が66億2,803万5千円、流動負債が10億255万2千円、繰延収益が60億7,277万4千円である。

これらを期首と比較すると、流動負債が8,536万1千円(9.3%)増加したものの、固定負債が3億1,526万円(4.5%)、繰延収益が1億3,285万8千円(2.1%)減少している。

(3) 資本

当年度末の資本は69億8,238万7千円で、期首と比較すると5,083万3千円(0.7%)増加している。

資本の内訳は、資本金が64億9,231万2千円、剰余金が4億9,007万5千円となっている。

これらを期首と比較すると、剰余金が2,505万1千円(4.9%)減少したものの、資本金が7,588万5千円(1.2%)増加している。

資本金が増加した要因は、繰入資本金によるものである。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が3億2,162万4千円で、資金期首残高1億8,808万1千円から1億3,354万3千円増加している。

内訳を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2,505万1千円に現金支出が伴わない減価償却費等を加えたものから、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、3億341万1千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入1億2,229万円、有形固定資産の取得による支出3億3,215万9千円などにより、6,398万9千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入3億4,363万6千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出6億7,710万4千円などにより、4,482万8千円減少している。

キャッシュ・フローの状況は、第4表のとおりである。

第 4 表 キャッシュ・フローの状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	631,102	327,691	303,411
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-239,975	-303,964	63,989
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-257,583	-212,755	-44,828
資金増減額	133,543	-189,028	322,571
資金期首残高	188,081	377,108	-189,027
資金期末残高	321,624	188,081	133,543
会計年度内伸び率	71.0	-50.1	

5 建設投資（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 建設改良費

当年度における建設改良費は総額が3億9,033万3千円である。

建設改良費の主なものは、管路建設改良費2億8,674万9千円、建設改良事務費7,097万5千円である。

建設改良事業の主なものは、浜田一丁目における茂陰1号幹線改築更新工事、山田二丁目他における関連公共下水道505-3築造工事の管路建設改良工事である。

建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第 5 表 建設改良費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 伸 び 率
管 路 建 設 改 良 費	286,749	430,434	-143,685	-33.4
ポンプ場建設改良費	11,220	6,017	5,203	86.5
建設改良事務費	70,975	60,595	10,380	17.1
流域下水道建設負担金	21,389	14,717	6,672	45.3
計	390,333	511,763	-121,430	-23.7

(2) 企業債

企業債については、上記の建設改良費の財源として3億4,363万6千円を借入れて、6億7,710万4千円の元金の償還及び8,466万9千円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は72億8,693万1千円となり、前年度末と比較し3億3,346万7千円(4.4%)減少している。

企業債の借入等の状況は、第6表のとおりである。

第 6 表 企業債の借入等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度 伸 び 率
借 入 額	343,636	378,845	-35,209	-9.3
元 利 償 還 金	761,773	758,149	3,624	0.5
元 金	677,104	664,069	13,035	2.0
利 息	84,669	94,080	-9,411	-10.0
未 償 還 残 高	7,286,931	7,620,398	-333,467	-4.4

6 審査意見

経営成績(状況)について

総収益は12億9,329万9千円、総費用は13億1,835万円で、総収益から総費用を差し引いた純損失は2,505万1千円となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は、前年度と比べて2.06ポイント減の98.07%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。料金水準の妥当性を表す経費回収率は、前年度と比べて4.05ポイント減の82.60%となり、事業に必要な経費を使用料収益で賄えている状態とされる100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は15.50%で、前年度と比べて2.91ポイント増加している。当該年度に更新した管渠延長の割合を表す管渠改善率は0.10%で、前年度と比べて0.05ポイント減少している。

これらの経営指標のうち、経費回収率に着目すると、令和3年度は90.88%だったが、令和5年度は82.60%と3年間で8.28ポイント減少している。この経費回収率の計算に用いる下水道使用料は、「府中町下水道事業経営戦略(以下「経営戦略」という。)」で令和6年度中に改定の必要性を検証することとされている。この検証にあたっては、住民ニーズのみならず、生活様式の多様化、省資源化など社会構造の変化による下水道使用料の減少や、物価高・動力費の高騰等による污水处理費の増加など、様々な要因を多角的かつ中長期的な視点で捉え、適正な使用料水準が確保されるよう取り組んでいただきたい。

本町の公共下水道の人口普及率は98.97%となっており、着実に公共下水道未普及地域の解消に向けて取組みを進めている。また、「雨水幹線ストックマネジメント計画」及び「污水管路ストックマネジメント計画」に基づき、下水道施設の機能を維持していくための長寿命化事業に取り組まれており、これらを計画的かつ効率的に実施されている。今後も経営戦略や各種計画に基づき、的確に経営状況、資産状況等を把握したうえで、持続的かつ安定的に下水道事業の運営がなされるよう要望したい。